



円相場、大幅安 146円台半ば 対ユーロも安い

2日早朝の東京外国為替市場で、円相場は大幅に下落している。8時30分時点は1ドル=146円46~48銭と前週末17時時点と比べて1円53銭の円安・ドル高だった。米連邦準備理事会（FRB）の大幅利下げ観測が後退したとして前週末に米長期金利が上昇し、日米金利差の拡大を見込んだ円売り・ドル買いが膨らんだ。

8月30日に発表された7月の米個人消費支出（PCE）は6月から伸びが加速し、消費の底堅さが意識された。PCE物価指数では前月比の伸び率が市場予想に一致するなどインフレが沈静化した。FRBの9月利下げ開始が確実視されているが、景気や雇用情勢の底堅さを背景に政策金利を0.50%引き下げるとの思惑は後退しつつあり、米長期金利は3.90%と前日から0.04%上昇して円売り・ドル買いを促した。

円は対ユーロでも大きく下げ、8時30分時点は1ユーロ=161円78~82銭と、同1円15銭の円安・ユーロ高だった。

ユーロは対ドルで下落している。8時30分時点は1ユーロ=1.1046ドル近辺と同0.0037ドルのユーロ安・ドル高だった。大幅な米利下げ観測が後退し、ユーロなどの主要通貨に対してドルを買い戻す動きが優勢となった。



原油が反落、世界的な需給の緩みを意識 金は続伸

2日朝方の国内商品先物市場で、原油は反落して取引を始めた。中心限月の2025年2月物は1キロリットル6万5930円と前週末の清算値に比べ1090円安い水準で寄り付いた。石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」が10月から計画通り日量18万バレルの増産を進める予定だと、OPECの関係筋の話として伝わった。世界的な需給の緩みを意識した売りが国内原油先物に出た。

OPECプラスを巡っては6月に、10月から一部の国による日量220万バレルの自主減産を段階的に縮小していくと決めていた。「このところ一部市場関係者の間では自主減産縮小の開始が遅くなるとの思惑もあっただけに、報道を受け売りが出た」という。

パレスチナ自治区のガザ中部では1日、ポリオ予防接種のため、イスラエル軍とイスラム組織ハマスとの戦闘が一時休止期間に入った。一時休止は3日までの予定で延長する可能性もあることから、中東情勢の緊張がやや後退したとの見方も国内原油先物を売る動きにつながった。

中国国家统计局が8月31日に発表した8月の製造業購買担当者景気指数（PMI）が前月から低下し、好不況の境目となる50を4カ月連続で下回った。中国経済の減速懸念も国内原油相場の重荷になっている。

金は続伸している。中心限月の25年8月物は1グラム1万1820円と前週末の清算値を57円上回る水準で取引を始めた。米連邦準備理事会（FRB）が9月に利下げを開始するとの見方を背景に、金利がつかない金の先物の投資妙味が増すとの見方から買いが入っている。

白金は反落している。中心限月の25年8月物は1グラム4382円と前週末の清算値を29円下回る水準で寄り付いた。



石油資源開発、化石燃料投資を拡大 30年までに4000億円

石油資源開発（JAPEX）は2030年までに化石燃料開発で当初計画の2倍の4000億円を投じる。原油市況の安定や電気自動車（EV）の勢い鈍化で、従来予想より底堅い需要が見込めると判断した。再生可能エネルギーの採算が悪化し、欧米メジャーも化石燃料に傾斜している。エネルギー需要の変化に合わせて計画を見直す。

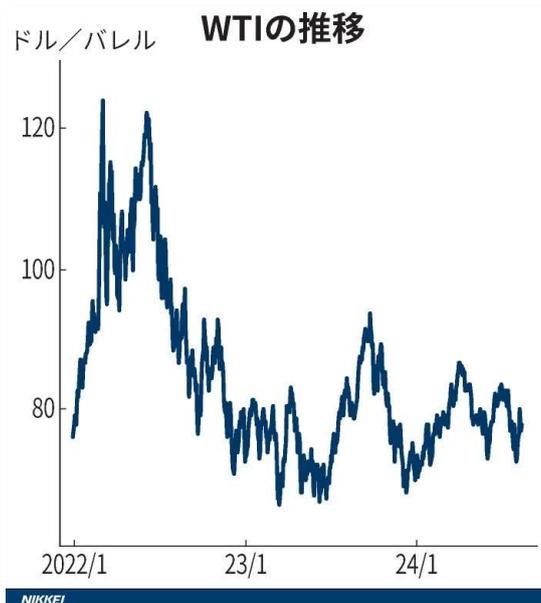
山下通郎社長が日本経済新聞の取材で明らかにした。22年に発表した31年3月期までの経営計画では化石燃料の資源開発に2300億円を投じるとしていた。これを約2倍に上積みし、米国でシェールオイル、ノルウェー領北海で油ガス田を採掘する。

現在、JAPEXは米テキサス州などでのシェールオイル開発事業に参画する。生産量は日量1万5000バレル。これまでは現地企業が鉱区を取得して採掘する費用の一部をJAPEXが拠出する見返りに、収益の一部を受け取るスキームだった。資産を持たずリスクが小さい半面、市況を踏まえた機動的な生産調整が難しいのが課題だった。

今後は1件あたり数億ドルを使い、シェールオイルの鉱区の取得から採掘まで一貫して手がける。原油の国際指標となるWTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）先物は、足元で80ドル弱で推移する。「今後5年ほど原油価格は今の1バレル80ドルほどから上下にも振れにくい。リターンは十分確保できる」（山下社長）という。

一方で再生エネの開発からは一旦距離を置く。31年3月期までの経営計画で再生エネに900億円を投資するとしたが、資材高などで洋上風力を中心に競争が激化しており、開発規模を縮小。当面、太陽光やバイオマス発電の小規模な開発にとどめる。

JAPEXが化石燃料投資にシフトする理由の一つに挙げるのが産油国の協調減産だ。石油輸出国機構（OPEC）と非加盟のロシアなどで構成するOPECプラスは6月、24年末までだった協調減産の期限を25年末までに延ばした。加えて欧州や米国でEV需要が失速しており、ガソリン需要が原油価格を下支えすると想定する。





ノルウェー領北海も開拓を進める。英ロングポート・エナジーと共同出資するノルウェーの石油・ガス開発会社への出資比率を7月に49.9%から100%に高めた。同社は7件の石油・天然ガスプロジェクトに参画する。完全子会社にして開発を加速する。天然ガスの長期契約は原油価格に連動することが多く、合わせて採算が見込みやすい。

欧米でも化石燃料への揺り戻しが起き、米エクソンモービルは23年、米シェール大手のパイオニア・ナチュラル・リソースを約595億ドル（約8兆6000億円）で買収すると発表。英シェルは30年まで液化天然ガス（LNG）の増産や石油生産量を維持し、英BPは30年に石油・天然ガス生産量を19年比40%減らす計画を25%減に見直した。

欧米メジャーが化石燃料に回帰する一方で、ESG（環境・社会・企業統治）投資は減速している。世界持続的投資連合（GSIA）によると、世界のESG投資額は22年に20年比で14%減の30.3兆ドル（約4400兆円）で、12年の調査開始以降で初めて減った。運用成績の悪化やグリーンウォッシュ（見せかけの環境対応）への批判が背景にある。

もっとも長期的な脱炭素の流れから、国際エネルギー機関（IEA）によると、石油の世界需要は30年までにピークを迎える。山下社長は「世界的に大きなプレーヤーへの集約が進んでいく。ある程度の規模がないと生き残りは難しい」と説明する。

化石燃料で足場を固めつつ、二酸化炭素を地下に貯留する「CCS」など脱炭素関連の投資も模索する。経済産業省が支援する「先進的CCS事業」に北海道や新潟県など3カ所で採択され、マレーシアや米国でも計画する。30年時点で年間貯留量は600万トンに達し、日本企業で有数の規模になる。当面は化石燃料で収益を稼ぎ、将来の脱炭素関連の投資に充てて生き残りを目指す戦略だ。



2024年 9 月 2 日 担当 瀬谷

バイオ燃料24%混合15万トン利用、 日本郵船がGHG排出削減を加速する

日本郵船は30年度に事業活動を通じて排出されるスコープ1、2のGHGを21年度比で45%削減する野心的な目標を掲げる。グリーンアンモニアなどの次世代燃料の供給体制が整うのは30年度以降とみて、それまでの代替燃料は既存船で使えるバイオ燃料に注力する。

仮にバイオ燃料で21年度比5%のGHG排出量を削減する場合、30年度に71万トンのB24が必要になる。今後は他の海運会社や他産業もバイオ燃料の利用を増やすと予想される。航空機では使えないが船舶では使用できるバイオ燃料原料などの活用を検討し、安定した供給網の構築に取り組む。

一方、バイオ燃料にはコストの増加や品質・物量の不透明性など多くの課題がある。同社は社内外で協力して多様なバイオ燃料の分析・評価やエンジン試験、船舶での長期試験利用、助燃剤の開発などを推進。国際機関には開示基準の整備などを働きかける。

バイオ燃料の利用による環境価値を付与する低炭素輸送サービスを準備中で、「25年度の提供開始を目指す」（同社）。環境価値の付与方法はマスバランス方式やブック&クレーム方式を検討する。GHG排出量削減の取り組みを収益化し、さらに活動を加速する。

外航海運は世界のGHG排出量の2-3%、日本郵船は同0.03%を排出している。半分以上が船舶からの排出だ。社会的責任は大きく、同社は代替燃料以外にも多様な手段を駆使して排出削減に取り組む。



7月分 石油統計速報 燃油販売92.4% 全油種前年割れ

7月分 石油統計速報

燃油販売92.4% 全油種前年割れ 前年出口戦略の反動

資源エネルギー庁の石油統計速報によると、7月の燃料油国内販売は全油種が前年を下回り、92.4%の1070万7532総にとどまった。前年割れは14カ月連続。2019年同月比では82.5%だった（別表参照）。全油種が前年を下回るのはめずらしく、燃料油価格激変緩和措置の出口戦略にもなう仮需で、前年実績が押し上がったという反動が表れたとみられる。ただガソリンは夏季前半からの猛暑が需要を支え、97.1%の393

万438総。4カ月連続前年割れだが、98.7%だった軽油とともに実需ベースでは健闘したといえる。軽油は3カ月連続前年割れ。全体を通して産業向け油種の低調が目立ち、不需要期で民生需要が少ない灯油は84.7%、A重油は93.3%でそれぞれ4カ月、3カ月連続で前年を下回った。B・C重油は54.5%の34万5647総で、17カ月連続前年割れ。石油火力発電を緊急稼働するほどの継続的な電力需給ひっ迫は起こらず、前月の54.9%に続いて低調だった。ナフサは89.3%、好調が続いていたジェット燃料油も88.8%にとどまり、それぞれ2カ月ぶり、4カ月ぶりに前年を下回った。2019年比ではガソリンが90.7%、軽油が92.7%。構造的な需要減と5年の経過を考慮すると、自動車用燃料需要はますます下がった。灯油は74.0%、A重油は86.4%、ジェット燃料油は74.4%となった。

タキロンシーアイ完全子会社化へ 樹脂加工の再編主導

伊藤忠商事はタキロンシーアイの完全子会社化を機に樹脂加工業界の再編を主導する。原料の調達や販売面でグループのネットワークを高度に相互活用するなどシナジーの創出を図るとともに、同社を核とするM&A（合併・買収）により過当競争を緩和しながら業界のリーディングカンパニーとして、より大きな地位を固めたい考え。海外の新たな販売エリアや新規事業領域の開拓も狙う。

8月5日に非公開化を目的とするタキロンシーアイへのTOB（公開買付け）実施を発表した。同日に開いたオンライン会見で鉢村剛副社長CFOは、同社の主力事業について、「極めて競争の激しい分野」と指摘した。

住宅着工件数や農家の人口が減少するなか、脱プラスチックの潮流もあいまって、国内市場では事業の拡大余地は限られており、さらなる成長に向けては「大きな対応が必須（同）」と語った。

完全子会社化により期待するシナジーの一つは、原料調達先や製品販売先の多様化だ。伊藤忠がグローバルに展開するネットワークをこれまで以上に一体となって活用する。川上に当たる国内の石化業界では再編や能力削減が見込まれるなか、購買戦略の再構築が喫緊の課題と捉える。

販売面では、成熟した国内市場よりも成長性の

伊藤忠商事

タキロンシーアイ完全子会社化へ 樹脂加工の再編主導

建材やシュリンクフィルム、ジッパーテープ（写真）、樹脂フレイトは欧米、アジアなど海外を開拓する

高い欧米やアジアといった海外への展開を推進する。化粧フィルムなどの建材やシュリンクフィルム、ジッパーテープのは、半導体製造装置の部材にも使われる樹脂フレイトなどは、まだ海外で伸びる余地がある（同社）とみる。国内既存拠点からの輸出に注力しつつ、将来的には海外拠点の可能性も模索する。

さらなる成長に向けて、M&Aの加速も重要な課題。豊富なノウハウを持つ伊藤忠の実務人材によるサポートのもと、樹脂加工の競合他社や川下流通網の再編を推進し、シェア拡大を目指す。海外同業他社の買収などによる技術の獲得や事業領域の拡大も視野に入れる。

今回のTOBでは、議決権数が3分の2以上となる株式数を下限として、上限を設けずに9月中旬までに株式を買い付ける。必要に応じて少数株主から株式を取得するスクイーズアウト手続きを経て、年内をめどに完全子会社化し、親子上場を解消する。買い付け金額は総計376億円に上る見込み。タキロンシーアイ側は、TOBへの応募を株主に推奨する立場を公表している。

伊藤忠グループは8月5日時点で同社株の55・69%を保有する筆頭株主で、これまでも取引関係があったが、非公開化により連携の可能性を高める。少数株主に配慮する必要をなくし、意思決定の迅速化にもつなげる。

